

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子父子自立支援事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 5 目	事業番号	1770	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	市内に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父 (ひとり親家庭の親)			事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための養成機関での修業環境の確保、入学時の負担軽減及び訓練終了後の支援給付金等を支給するとともに、生活一般の相談に対応することにより、母子家庭及び父子家庭世帯の経済的自立を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	母子家庭の母又は父子家庭の父の高等職業訓練促進給付金等の支給業務、並びに生活一般の相談。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	子ども総合センターや愛媛県中予地方局地域福祉課、ハローワーク等の関係機関との連携及びきめ細かな支援等の継続		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	3,799	5,480	0	0	0	4,425	支援措置事業数	事業	3	3	3	3
財源内訳												
国庫支出金	2,813	4,095	0	0	0	3,318						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	986	1,385	0	0	0	1,107						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	6,151	7,429				6,374						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					5,480	5,480	5,480	5,480	5,480	27,400		
成果指標	指標	支援措置事業数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい環境を整備するほか、生活一般の相談にあたっては家庭の事情等に寄り添いながら確実に自立に繋げていくため、支援措置事業数を成果指標とする。			目標	3	3	3	3			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業利用者に対し、関係する制度等を周知することにより、よりよい市民福祉サービスの提供に努める									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	事業利用者に対し、毎月請求書持参時に面談を行い、状況確認に努めた
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) ひとり親家庭の自立支援のための国の制度であるため、今後も継続の必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
所属長の課題認識	ひとり親家庭の自立支援のため重要な制度であり、今後も周知・啓発に努め、適正な事務を行う必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】 ひとり親家庭等の資格取得を支援するものとして、就業による自立は必要であり、コロナ後の新たな生活様式を踏まえ、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」等に基づく母子父子自立支援員が、子ども総合センターやハローワーク等関係機関と連携し、ケースに応じたきめ細かな支援等を継続して取り組む。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が支援措置事業数であるが、事業実施が目的ではない。不適切な指標であるため、変更すべきである。 ・活動指標は、市が実施する三つの事業の利用者数や受給者数を具体的に示すと分かりやすくなるだろう。 ・事務事業評価シートをただ見ただけでは、事業の全体像を掴むことができなかった。記載内容に工夫が必要だと思う。 ・約100万円の執行残がある。本事業を十分に周知活用されているなら問題ない。そうでないなら改善が必要である。 ・支援を受けている人が少ない印象がある。困窮していても声も出せずに耐えている人へ支援が届くようになればよい。 ・いつまでも経っても切りがない。解決したことにならない事業である。気の長いサービスを提供するほかないだろう。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 母子・父子家庭のニーズに応じた解決策へ繋ぐため、総合的な支援に取り組むこと。また、本事業の趣旨に沿った課題を再確認し、設定された指標も併せて検討を加えること。